

<法学部 一般選抜>

【政治・経済】

●問題冊子8ページ：設問Ⅲ 問題文 10行目

(誤) Cはいつも cY 増加し・・・

(正) Cはいつも c 増加し・・・

●問題冊子8ページ：設問Ⅲ 問題文 14行目

(誤) Sは $(1-c)Y$ 増加する・・・

(正) Sは $(1-c)$ 増加する・・・

以上

政治・経済

(問題)

2023年度

〈R05173212〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番⇒

万	千	百	十	一
	3	8	2	5

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 問題冊子の余白等は適宜使用してよいが、どのページも切り離さないこと。
8. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
9. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

世界人権宣言（1948年）の1条は「すべての人間は、生まれながらにして自由」であるとし、同3条は「すべて人は、生命、自由及び身体の安全に対する権利を有する。」と述べる。日本国憲法97条によると、基本的人権は「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」であって、「侵すことのできない永久の権利」である。ここから、人権保障が、長い年月をかけて実現したものだということがわかる。そして、人権および人権保障の歴史を大局的にみれば、さしあたり、一部の者の特権から人一般の権利へ、自由権に加えて社会権の登場、国内保障から国際保障へ、という3つの潮流を見出すことができる。

そもそも最初からすべての人に等しく自由が保障されていたわけではない。立憲主義の母国とされるイギリスにあって、1215年のマグナ＝カルタは封建貴族が彼らの特権を国王に認めさせるものにとどまっていた。その後、権利請願（1628年）から権利章典（1689年）への過程において、議会の王権への優越が決定的となり、国民一般の権利の保障へと広がった。さらに、これらの17世紀の文書の影響を受けつつ起草された1776年の **A** において、ついに、すべての人が生来等しく自由かつ独立し、一定の生来の権利を有することが宣言されるに至る。**A** が人権宣言のさきがけといわれる所以であり、背景にはジョン・ロックの自然権思想があったとされている。人一般の権利という考え方は、アメリカ独立宣言を経由して、⁽¹⁾1789年の「人および市民の権利の宣言」、いわゆるフランス人権宣言へと受け継がれることになった。こうした人権思想が、19世紀を通じて諸国に普及してゆくことになるのである。

ところで、18世紀の近代市民革命期の人々が願ったのは、国王の絶対権力を否定し解放されることであった。だから、自由といえば、人身の自由や財産権といった自由権、すなわち、**イ** に他ならなかった。革命を理論的に下支えした社会契約説は、自然権の保護のために政府を設立するというものであったが、その政府がかつての国王権力のように巨大化することへの危機感もまた根強かったのである。ところが、18世紀末から19世紀に起きた産業革命の結果、自由市場から生み落とされた社会的・経済的弱者は増加の一途を辿り、20世紀に入るともはや放置できないレベルに達する。政府には新たに経済的・社会的弱者を保護する役割が期待され、ここに、⁽²⁾社会権という、社会的・経済的弱者が人間らしい生存を保障されるように国家に積極的な配慮を求める権利が登場した。社会権は、1919年の **B** において世界で初めて規定されることになるが、これを自由権との対比でいえば、**ロ** ということになる。また18世紀の自由権が **X** 平等を保障するものだったとすると、20世紀の社会権は **Y** 平等を目指すものだということもできる。

そして、第二次世界大戦後には、国際的なレベルでの人権保障が進展することになる。戦争が自国のみならず他国の人々の人権と密接に結びつくことは明らかである。世界各地での深刻な人権侵害の現実もやはり、一国内での人権保障の限界を示しているだろう。「いづれの国家も、自国のことのみ専念して他国を無視してはならない」（日本国憲法前文）という言葉は重いのである。アメリカの **C** が述べた「4つの自由」の理念が、冒頭の世界人権宣言の基調となり、この宣言の内容に法的拘束力をもたせるため、1966年に国際人権規約（A規約・B規約）が採択される。さらに、国際人権保障を実現する手段として、ジェノサイド条約（1948年）、難民の地位に関する条約（1951年）、拷問等禁止条約（1964年）、人種差別撤廃条約（1965年）、女子差別撤廃条約（1979年）、子どもの権利条約（1989年）、障害者の権利条約（2006年）などといった、⁽³⁾多くの条約が次々に採択され、日本もごく一部を除き批准している。

日本国憲法は、「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」として、確かに基本的人権を保障している。だが、国内外を見渡しても、「恐怖」や「欠乏」からの自由を誰もが満足に享受できる段階に到達しているとは言い難い。⁽⁴⁾人権保障が絵に描いた餅に終わらないようにするためにも、「国民の不断の努力」（日本国憲法12条前段）は不可欠なのである。⁽⁵⁾

問1 空欄 **A** ～ **C** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、1789年の宣言に内在していた問題について述べる以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 前文と17か条で構成される宣言は、憲法制定国民議会での採択手続を経ていなかったことから、法的な効力を有しなかった。
- 2 宣言は、思想および表現の自由や所有権の保障など専ら人権に関して述べるもので、国民主権や権力分立といった統治原理への言及はなかった。
- 3 宣言における「人」は、専ら市民権をもつ白人男性を指しており、女性や有色人種、奴隷は含まれていなかった。
- 4 人権保障の実効性を確保するため、先駆的に違憲審査制を採用していたものの、法律制定前の事前審査にとどまっていた。

問3 下線部(2)に関して、ホッブズ、ロック、ルソーの3人による社会契約説について説明する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ホッブズは自然状態を「万人の万人に対する闘争」という戦争状態とみなしたが、ロックは理性を持った人間がおおむね自由で平等に共存する状態と考えた。
- 2 ロックは議会制民主主義のもとで立法権が優位する形の権力分立を主張したのに対し、ルソーは人民主権のもと一般意志が指導する直接民主制を志向した。
- 3 ロックは政府が信託に反して自然権を侵害した場合に、人民は抵抗し、革命を起こす権利を有すると考えるが、ホッブズの場合には、統治者に服従するため抵抗権は否定される。
- 4 社会契約において、ホッブズとロックは自然権を統治者や共同体に全面的に放棄もしくは譲渡すると想定するのに対し、ルソーの場合は一部を譲渡するにとどまる。

問4 空欄 、 には、「国家」と「自由」の2語を平仮名3文字でつないだ言葉が入る。それぞれに入る適切な平仮名を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問5 下線部(3)に関して、日本国憲法における社会権について説明した以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 最高裁判所によれば、日本国憲法25条の生存権の具体化は立法府の広い裁量に委ねられており、その裁量の行使について裁判所は審査判断できない。
- 2 最高裁判所によれば、日本国憲法25条は国民に対して生存権を具体的に保障したものではないため、この条文のみを根拠に、国民が国に生活支援を求めることはできない。
- 3 最高裁判所によれば、子どもの教育内容を決定するのは親や教師といった国民であり、国は教育を助成するための条件整備のみを行うものとされる。
- 4 最高裁判所によれば、一般職の公務員を含めて勤労者である以上、日本国憲法28条の争議権が保障されるので、一般職の公務員に争議権を認めないことは許されない。

問6 空欄 、 にそれぞれ入る語句の適切な組み合わせを、以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 X：相対的 Y：絶対的
- 2 X：具体的 Y：抽象的
- 3 X：形式的 Y：実質的
- 4 X：水平的 Y：垂直的

- 問7 下線部（4）に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 1985年の女子差別撤廃条約の批准に合わせて国籍法が父系血統優先主義から父母両系血統主義へと改正され、また1989年には学習指導要領において家庭科の男女共修が取り入れられた。
 - 2 日本も1994年に批准した子どもの権利条約では、18歳未満の者を子どもと定義するが、子どもは専ら保護の対象とされるため、具体的な権利については詳細に定められていない。
 - 3 障害者の権利条約については、障害者への差別の禁止にとどまらず、障害のない人との対等な社会参加の権利の保障まで求めているため、日本は批准を見送っている。
 - 4 日本は、差別表現の規制に対する慎重な姿勢から、人種差別撤廃条約の批准を長らく見合わせていたが、2016年にヘイトスピーチ対策法を制定した後に、ようやく批准するに至った。

問8 下線部（5）に関して、人権保障のための「国民の不断の努力」の具体例を挙げよ。そして、それがどのような意味で人権保障の実現につながるのかについて論ぜよ。解答は100字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

国の統治組織は、民主主義と権力分立の原則に基づいて組織される。地方の政治に関して、これら2つの原則は、地方の政治はその地で暮らす人々の自治によるべきだとの考え方を導く。⁽¹⁾

地方自治の一般原則として、日本国憲法92条は、地方公共団体の組織・運営に関する事項は法律でこれを定めるとし、しかも、その定めは地方自治の本旨に基づいていなければならないとする。

中央政府から独立した、その区域の地方公共団体が住民の日常生活に密接な関連を有する公共的事務を処理すべきだという原則を **A**、そうした公共的事務の処理が住民の意思に基づいて行われるべきだという原則を **B** と呼ぶ。両方の原則をあわせたものが、地方自治の本旨である。**B**の一環として、地方公共団体の長と議会の議員が、住民によって直接に選挙されることを、憲法93条2項は要求している。⁽²⁾ **C** 代表制が要求されているわけである。

地方分権にはどのような効果が期待できるであろうか。長所としては、公害問題、土地の利用規制問題など、同一の社会問題について各地方自治体が多様な解決のアプローチを試みるのが可能となり、自治体間の競争を通じて、最適な解決策を各地域の実情に応じて探究することが可能となることを挙げることができる。

他方、分権には短所もある。自治体間の競争が、かえって社会問題の解決を困難にすることがある。⁽³⁾たとえば環境保護のための汚染物質の排出規制や労働者の労働条件を守るための規制が企業の生産コストを押し上げると、企業はより規制の緩やかな自治体へと移動する可能性がある。また、複数の自治体にまたがる結果を私企業の活動がもたらす場合、たとえばある企業の排出する汚染物質の被害が複数の自治体へ及ぶ場合、問題の解決には、複数の自治体間の調整と協調が必要となるため、やはり分権が問題の解決を困難にする。分権には長所もあれば短所もあることに注意が必要である。

「地方自治は、**D**」というジェームズ・ブライスのことばがしばしば引き合いに出される。ただ、ブライスが語っているのは、たとえばかつて、アメリカ東海岸北部等の小規模な村落で、すべての住民が道路の補修や村の清掃、ポンプの新設などの共同事業に参加した場面で見られた地方自治の姿である。⁽⁴⁾現代日本の大規模な地方公共団体について、この話がどこまであてはまるかについては、再検討の必要がある。

⁽⁵⁾近年、国と地方公共団体を対等の立場とする方向で、さまざまな制度改正が進められてきた。1999年に行われた大規模な地方自治法の改正により、国から知事や市町村長など、地方公共団体の各機関に委任される機関委任事務の制度は廃止され、地方公共団体で処理される事務はすべて、地方公共団体自体の事務として位置づけられた。他方、大都市への人口集中が進むとともに、地方における人口減少と過疎化も急速に進行しており、地方自治もそうした現実への対応を迫られている。⁽⁶⁾

問1 下線部(1)に関連して、地方自治と憲法との関係に関する記述として、最も不適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 日本国憲法は、「地方自治」という独立の章を設けて、地方自治を手厚く保障している。
- 2 大日本帝国憲法は、地方自治を憲法の条文で規定せず、法律以下の法令の定めにしてすべて委ねていた。
- 3 日本国憲法は地方自治を憲法上の制度としては保障しているが、個々の地方公共団体の存続を憲法上保障しているわけではない。
- 4 条例の制定権は地方自治法によって各地方公共団体に与えられているもので、日本国憲法の規定上、各地方公共団体に条例制定権が認められているわけではない。
- 5 日本国憲法によれば、ある一つの地方公共団体のみに適用される特別法を国会が制定するには、その地方公共団体の住民の投票において過半数の同意を得る必要がある。

問2 空欄 **A** ~ **D** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問3 下線部(2)に関連して、地方公共団体の組織のあり方として、最も不適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 都道府県が憲法93条2項でいう地方公共団体であるとする、都道府県知事を議会の議員の互選によって選任することは、憲法違反となる。
- 2 将来、道州制が導入された場合、道州が憲法93条2項でいう地方公共団体ではないとする、道州の長を内閣が選任することとしても憲法違反とはならない。
- 3 東京都の特別区が憲法93条2項でいう地方公共団体にあたらないとする、特別区の区長を都知事が選任することも憲法違反とはならない。
- 4 都道府県が憲法93条2項でいう地方公共団体であるとして、現在の都道府県の合併統合によって道州制を実現した場合、道州の長を内閣が選任することは憲法違反となる。
- 5 都道府県が憲法93条2項でいう地方公共団体であるとする、知事を置く以上は知事を住民が直接に選挙する必要があるが、知事を置かないこととしても憲法違反とはならない。

問4 下線部(3)に関連して、自治体間の競争が社会問題の解決を困難にする直接の要因となる事例として、最も適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 カジノを設置する統合型リゾート施設を誘致しようとして多くの自治体が競争すると、賭博依存症となる国民の数が増大し、その治療のための医療費がかさんで社会保障制度の財政的基盤が揺るがされる。
- 2 オリンピックやワールドカップなどの国際的なスポーツ競技大会を地元で誘致しようとして多くの自治体が競争すると、誘致に失敗して住民が不満をつのらせる自治体が多くなる。
- 3 自治体行政の運営資金となる寄付金を集めようとして多くの自治体が競争すると、そのために国の政党や政治家への寄付金額が減少し、国政の効果的な運営に支障が生ずる。
- 4 高所得者は、累進税率にもとづいて地方税を課す自治体から税率の低い自治体へ移動しようとするので、高所得者を誘引するために多くの自治体が税制を改定すると、税制を通じた所得の再分配が困難となる。
- 5 住民の子女に対する教育熱や住民自身の知的好奇心を満たすために多くの自治体が新たに大学を誘致しようとすると、文部科学大臣による大学新增設の許認可権限をめぐって贈収賄事件が多発するようになる。

問5 下線部(4)に関連して、すべての住民が道路の補修や村の清掃、ポンプの新設などの共同事業に参加することで、どのような気風や精神が身につくと考えられるであろうか。適切と思われるものの組み合わせを下記の1～5の中から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア 互譲の精神
- イ 学問探求の精神
- ウ 起業家精神
- エ 子どもを熱心に教育する精神
- オ 全体に奉仕する公共精神

- 1 アとイ 2 イとウ 3 ウとエ 4 エとオ 5 オとア

問6 下線部(5)に関連して、1999年に行われた地方自治法の大幅な改正によって、地方公共団体への分権が押し進められるとともに、地方公共団体が担う事務に対する国の関与のあり方も法律で定められた。その際、国による関与が適法か否か、また地方自治の観点から不当であるか否かを審査する機関として新たに設置されたものはどれか。適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- | | | |
|-------------|----------|--------------|
| 1 地方分権推進委員会 | 2 地方創生特区 | 3 国地方係争処理委員会 |
| 4 地方制度調査会 | 5 行政監察官 | |

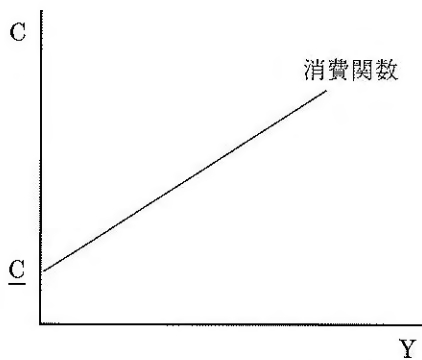
問7 下線部(6)に関連して、人口減少と高齢化が進む地方都市では、中心部に医療・行政・商業等の機能を集中させるまちづくりが注目されている。こうしたまちづくりを何と呼ぶか。適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- | | | |
|------------|--------------|----------|
| 1 国家戦略特区 | 2 スマートシティ | 3 構造改革特区 |
| 4 コンパクトシティ | 5 ユニバーサルデザイン | |

Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

(1) 日本経済は過去20年以上低成長が続いており、最近では、新型コロナやウクライナ情勢などの影響で、一層厳しい状況に陥っている。通常、1国経済の活動は国内総生産（GDP: Gross Domestic Product）の大きさを測られ、その成長はGDPの変化率で表される。(2) GDPを消費側から見ると、国内総支出（GDE: Gross Domestic Expenditure）と同値となり、GDEは民間最終消費支出、政府最終消費支出、国内総固定資本形成、純輸出の合計となる。民間最終消費支出は我々消費者（家計）による消費であり、GDEの過半を占めている。よって、家計による消費がGDPの動向に大きく影響を及ぼすことになる。

それでは、1国経済の家計による消費量はどのように決定されるのであろうか。ここで、ケインズの有効需要の原理を前提とした、消費関数を紹介する。消費量（C）は最低限の生存必要量（ \underline{C} ）に家計の所得量（Y）の一定割合（ c : $0 < c < 1$ ）を足したものになり、 $C = cY + \underline{C}$ というYの1次式で表される。Yが1単位追加的に増加すると、Cはいつも cY 増加し、 c を限界消費性向と呼ぶ。また、Yに占めるCの割合（ C/Y ）のことを、平均消費性向と呼ぶ。(3) 横軸Y、縦軸Cの図に表すと、消費関数は以下のように表される。(4) c は直線で表された消費関数の傾きとなり、平均消費性向は原点から消費関数上の1点を結んだ直線の傾きとなる。



貯蓄（S）はYのうち消費されずに残った部分となり、YからCを引いた形となる。Yが1単位追加的に増加すると、Sは $(1-c)Y$ 増加することになり、 $(1-c)$ を限界貯蓄性向と呼び、 S/Y を平均貯蓄性向と呼ぶ。(5)

限界消費性向（ c ）は各国の消費者の属性により上下し、日本は他国と比較し、低い傾向がある。現在、日本では、所得の伸びが鈍く、消費も伸び悩んでおり、政府が新たな補助金や減税などによる様々な所得増加政策を計画しているようである。しかし、所得が増えても、消費量の伸びは他国ほど高くなく、増えた所得のうち、かなりの部分は貯蓄に回ることになり、経済効果は限定的とならざるを得ないだろう。

問1 下線部（1）に関して、（イ）2019年度の日本のGDP額、（ロ）2019年度の日本の民間最終消費支出額、に最も近いものを以下のうちから、それぞれ1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。ただし、金額は物価調整をしない名目値とする。

- | | | | | | | | | | | |
|-----|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|-------|
| （イ） | 1 | 460兆円 | 2 | 510兆円 | 3 | 560兆円 | 4 | 610兆円 | 5 | 660兆円 |
| （ロ） | 1 | 250兆円 | 2 | 300兆円 | 3 | 350兆円 | 4 | 400兆円 | 5 | 450兆円 |

問2 下線部(2)に関して、A国の2000年のGDPが100兆円で、2001年のGDPが120兆円、B国の2000年のGDPが80兆円で、2001年のGDPが100兆円、D国の2000年のGDPが100兆円で、2001年のGDPが80兆円であるとする。この場合、2000年から2001年までの年間経済成長率について、最も適切なものを以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 A国はB国より高い経済成長率を示した。
- 2 B国はA国より高い経済成長率を示した。
- 3 A国とB国は同じ経済成長率を示した。
- 4 A国はD国より低い経済成長率を示した。
- 5 B国はD国より低い経済成長率を示した。

問3 下線部(3)に関して、最も適切なものを以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 所得が増加すると、平均消費性向は増加し、最終的に無限大に近づいていく。
- 2 所得が増加すると、平均消費性向は減少し、最終的にゼロに近づいていく。
- 3 所得が増加しても、平均消費性向は一定で変化しない。
- 4 所得が増加すると、平均消費性向は増加し、最終的に限界消費性向に近づいていく。
- 5 所得が増加すると、平均消費性向は減少し、最終的に限界消費性向に近づいていく。

問4 下線部(4)に関して、限界消費性向が低下する場合、消費関数を表すグラフについて最も適切なものを以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 上に平行にシフトする。
- 2 上にシフトするが、縦軸切片は変わらない。
- 3 下に平行にシフトする。
- 4 下にシフトするが、縦軸切片は変わらない。
- 5 下にシフトするが、YがCと等しくなる点から下に折れ曲がる。

問5 下線部(5)に関して、最も適切なものを以下のうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 所得が減少すると、平均貯蓄性向は減少し、最終的にゼロに近づいていく。
- 2 所得が増加すると、平均貯蓄性向は増加し、最終的に限界貯蓄性向に近づいていく。
- 3 所得が減少すると、平均貯蓄性向は増加し、最終的に限界消費性向に近づいていく。
- 4 所得が増加すると、平均貯蓄性向は増加し、最終的に平均消費性向に近づいていく。
- 5 所得が減少すると、平均貯蓄性向は減少し、最終的に限界貯蓄性向に近づいていく。

問6 問題文中にある消費関数の数値例として、 $c=0.8$, $C=10$, $Y=300$ を考える。この場合、(イ)消費量と(ロ)平均消費性向を計算せよ。さらに、限界消費性向のみ $c=0.9$ に上昇する場合、(ハ)消費量と(ニ)平均消費性向を計算せよ。解答(数字)はそれぞれ記述解答用紙の所定欄に記入せよ。ただし、平均消費性向は約分した分数の形で解答せよ。

IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

産業革命を通じ資本主義が成立すると、労働者が、低賃金で長時間労働に従事するといった労働問題も生じるようになった。こうした問題は、法的には、賃金や労働時間などについて、当事者の合意に従い定められるという **A** の原則がもたらした帰結と⁽¹⁾いいうるものであった。こうした問題への法的対応の1つは、労働者が労働組合を結成し、団体交渉を通じて労働条件を取り決めることを積極的に保護・助成することであるが、第二次世界大戦前の日本では、労働組合法は未制定に終わった。法的対応のもう1つは、賃金や労働時間などの労働条件を規制する法律を制定することであり、日本では例えば1911年に年少者や女性の最長労働時間の制限等を行う **B** 法が制定されるなど、一定の対応も見られたが、なお十分な保護とはいえなかった。

第二次世界大戦後には、日本国憲法において生存権や労働基本権の保障がなされるとともに、経済民主化の一環として労働基準法などのいわゆる労働三法が制定され、今日に至る労働法制の基礎が築かれた。働き方に関しては、高度経済成長期を通じ、⁽²⁾農業などの第一次産業における就業者割合が急速に低下する一方、第二次産業や第三次産業における就業者割合が上昇するという産業構造の変化の中、いわゆる終身雇用制などの日本的雇用慣行が普及していった。

女性の職場進出の進展など、働き手の多様化や雇用形態の多様化が進む中、1980年代以降になると、様々な労働立法の制定や改正が行われていくようになる。1985年における⁽³⁾男女雇用機会均等法の成立や労働者派遣法の制定は、そうした動きの一例である。1990年代半ば以降になると、バブル経済崩壊後の不景気の中、個別労働関係紛争が増加し、これを簡易迅速に解決するため、**C** 制度が2006年から始まった。1990年代半ば以降にはまた、いわゆる非正規労働者の割合が急速に上昇し、その雇用の不安定性や、正社員との労働条件格差が問題視されるとともに、正社員についても、過労死問題に象徴されるような長時間労働の問題等が広く認識されるようになった。2018年の働き方改革関連法は、上記の問題等への対応の一環である。2000年代後半以降には、人口減少社会を迎える中で、働き手の確保のため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、様々な属性の労働者が適切に働くことができる環境の整備が重要な法的課題となっており、2015年に⁽⁴⁾女性活躍推進法が制定されるといった動きがみられる。

人々の働き方は、労働法制以外にも、⁽⁵⁾租税や⁽⁶⁾社会保障のあり方によって影響を受ける。所得税の配偶者控除等を受けることができる、ないしは国民年金の第三号被保険者にとどまることができる範囲で就労を調整するといった行動はこの一例である。働き方にまつわる問題をめぐっては、これらの法制度のあり方について考えることも大切である。

問1 空欄 **A** ～ **C** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1919年に設立された国際労働機関（ILO）は、結社の自由及び団結権の保護に関する条約などを通じ、加盟国における団結権や団体交渉権の保障を図っている。
- アメリカでは、1935年のワグナー法で労働者の団結権と団体交渉権が保障されたが、争議権については1947年のタフト・ハートレー法で初めて保障された。
- 日本では、一般職の公務員については、団体交渉を求める権利は保障されているが、団体交渉が妥結しても労働協約（団体協約）の締結を求める権利は保障されていない。
- 日本の労働組合法の下では、使用者が、労働者が労働組合の組合員であることを理由に解雇などの不利益取扱いをすることは、不当労働行為として禁止されている。

- 問3 下線部（2）に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 第二次世界大戦後の経済民主化の一環として、不在地主・在村地主いずれについても貸付地のうち一定の広さを超える分を政府が強制的に買い上げ、小作農に安く売り渡す農地改革が行われた。
 - 2 農地法により、株式会社による農地の取得は禁止されている。
 - 3 1999年制定の食料・農業・農村基本法は、食料の安定供給の確保だけでなく、国土の保全・水源のかん養・自然環境の保全・良好な景観の形成などの農業の多面的機能の発揮をも理念としている。
 - 4 米の生産過剰に対処するため、政府による米の生産調整政策（減反政策）が1970年から現在に至るまで実施されている。
- 問4 下線部（3）の法律は1985年に成立した後、1997年及び2006年の2度にわたり比較的大幅な改正が行われ現在に至っている。この法律の1985年に成立した時点での限界と考えられる点、1997年改正の主な内容、及び2006年改正の主な内容について、200字以内で記述解答用紙の所定欄に記述せよ。
- 問5 下線部（4）の法律の下、一定規模以上の事業主は、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表することが義務づけられている。常時雇用する労働者の数が300人を超える事業主に関して、2022年7月の制度改正で新たに公表すべき情報として追加されたものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 労働者に占める女性労働者の割合
 - 2 管理職に占める女性労働者の割合
 - 3 男女の平均勤続年数の差異
 - 4 男女別の育児休業取得率
 - 5 男女の賃金の差異
- 問6 下線部（5）に関して、以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 日本国憲法の下では、あらたに租税を課したり、現行の租税を変更したりするためには、法律または法律の定める条件によることが必要とされている。
 - 2 第二次世界大戦後、1949年及び1950年に出されたシャウプ勧告に従い、日本の税制は直接税を中心とするものへと改められた。
 - 3 消費税には、所得の少ない者ほど、所得に占める税負担の割合が高くなるという逆進性がある。
 - 4 日本においては、地球温暖化対策のため、二酸化炭素排出量に応じて課税する仕組みについては、検討がなされているものの、未だ導入されていない。
- 問7 下線部（6）に関して、現在の日本の社会保障制度に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 介護保険制度の下では、満20歳以上の者すべてが被保険者とされている。
 - 2 日本の公的年金制度は、全国民共通の国民年金（基礎年金）と、報酬比例の厚生年金の、いわゆる二階建ての制度となっている。
 - 3 医療保険制度に関し、75歳以上の者については、被用者保険や国民健康保険ではなく、後期高齢者医療制度の被保険者とされている。
 - 4 生活保護法に基づき、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助が行われている。

〔以下余白〕

政治・経済

記述解答用紙

注意

- (1) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。
- (2) 解答は黒鉛筆(HB)またはシャープペンシル(HB)を使用のこと。

受験 番号	万	千	百	十	一
氏 名					

(注意) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

I

問1

A		B	
C			

問4

イ	国家			自由
ロ	国家			自由

問8

II

問2

A		B	
C		D	

III

問6

イ		ロ		ハ		ニ	
---	--	---	--	---	--	---	--

IV

問1

A		B	
C			

問4

受験 番号	万	千	百	十	一
氏 名					

(注意) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

採点欄

(この欄に書き入れてはならない)

I

問1		1
問4		2
問8		3

II

問2		4
----	--	---

III

問6		5
----	--	---

IV

問1		6
問4		7